

# 市議会だより



改選後の初定例議会に臨む22人

## 平成19年第4回定例会

審議の結果	2
常任委員会審査報告	3
一般質問の要旨 11人が登壇	4

## お知らせ

庁舎増改築による議会関係の移転について	10
---------------------	----

## 本会議・委員会等の出席に係る議員の費用弁償を廃止

無駄のないスリムな議会を目指して 年間128万円の削減見込み

平成19年第4回可児市議会定例会が9月5日から9月27日までの23日間の会期で開かれ、平成19年度一般・特別会計の補正予算や可児市議会議員の報酬等に関する条例の一部改正など19議案が原案のとおり認定・可決・同意され、1議案が継続審査となりました。

### 認定

▼平成18年度可児市水道事業会計決算認定  
(全会一致)

▼平成19年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)  
(全会一致)

▼平成19年度可児市北姫財産区特別会計補正予算(第1号)  
(全会一致)

### 予算

▼平成19年度可児市一般会計補正予算(第2号)  
(全会一致)

### 条例

▼可児市小口融資条例の一部を改正する条例の制定  
(賛成多数)

小規模企業者の円滑な資金調達を確保するもので、主な改正内容は、貸付限度額について保証累計額を2000万円以内から1250万円以内とすることなどです。

▼平成19年度可児市介護保険特別会計補正予算(第1号)  
(全会一致)

▼可児市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定  
(全会一致)



市営住宅への暴力団員の入居を防止するものです。

▼可児市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の制定  
(全会一致)

市内8地区の地区計画のうち、建築基準法の規定に基づく条例の定めがない桂ヶ丘・西可児駅周辺・桜ヶ丘・可児駅東の4地区について、新たに条例を定めるものです。

### 人事

▼土田財産区管理委員の選任  
(全会一致)

▼平牧財産区管理委員の選任  
(全会一致)

▼大森財産区管理委員の選任  
(全会一致)

▼二野財産区管理委員の選任  
(全会一致)

▼固定資産評価審査委員会委員の選任  
(全会一致)

▼教育委員会委員の任命  
(全会一致)

▼人権擁護委員候補者の推薦  
(全会一致)

### その他

▼工事施行協定の変更  
(全会一致)

▼旧慣による公有財産の使用廃止  
(全会一致)

### 請願

▼環状道建設残土水質汚染現場(可児市公共残土ストックヤード)への可児市議

### 意見書

▼医師・看護師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書  
(全会一致)

### 発議

▼可児市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定  
(全会一致)

本会議や常任委員会、議会運営委員会および特別委員会に出席した場合、議員一人につき一日2500円支給されていた費用弁償を10月から廃止するものです。これにより、年間128万円の経費削減が見込まれます。

# 第4回定例会

## 常任委員会 の審査

委員長報告から

### 総務企画委員会

◇平成19年度可児市一般会計補正予算(第2号)

質疑 合併特例債について、これまでの活用実績と今後の活用見込みは。

総務部長 平成18年度から活用しており、平成18年度は庁舎増改築事業、県道改良事業に2億1760万円、平成19年度は庁舎増改築事業、福祉センターの大規模改修事業などに6億8600万円である。今後の活用見込みについて、合併前から事業が進んでいるものには合併特例債が認められない可能性もあることから、厳しい状況である。

### 建設経済委員会

◇平成18年度可児市水道事業会計決算認定

質疑 平成19年度より7パ

ーセントの水道料金引き下げを行っているが、今後ともこれまでどおり黒字を維持できるのか。

水道課長 平成21年度までの3年間は毎年赤字が続くと想定されるので、繰越利益剰余金が減少することになる。平成22年度からは黒字になるという予測の下、4年のうちに引き下げ前の状態に戻るだろう。



◇可児市小口融資条例の一部を改正する条例の制定

質疑 貸付限度額が2000万円から1250万円となっているが、市として狭められた条件を少しでも補整できるように対応や仕組みを検討しているか。

商工観光課長 今までの融資状況を103件調べた結果、貸付限度額を1250万円にした場合、影響が出るのは2件のみであったので大半は影響がない。金融機関が了解をしないことに

はやれないので、この範囲で努力するしか今のところは方法がない。

質疑 5年間に利用状況が減り続けているが、市の窓口としてどのように告知していくのか。

商工観光課長 チラシやホームページで紹介しているが、今回改正になれば改めて積極的にPRを勧めていきたい。

◇可児市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定

質疑 市の市営住宅において、今まで何か暴力団が入って困ったというような事案があったのか。



市営住宅(瀬田)

建設部長 幸い可児市の場合については調べた中には

なかった。

◇可児市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の制定

質疑 罰則について、10万円以下から50万円以下へと引き上げた理由は何か。

都市計画課長 上位法である建築基準法が改正になり、それに合わせた金額にすべきということで50万円以下とした。

質疑 新たにできたまちづくり協議会などで計画ができた場合、この条例に繰り入れていくことは可能か。

都市計画課長 まずは市と一緒に都市計画法上の地区計画を決め、その中で条例化すべき内容のものがあればするのが望ましい。

### 文教福祉委員会

◇平成19年度可児市一般会計補正予算(第2号)

質疑 児童デイサービスが国民健康保険団体連合会を介しての支払い事務となるが、これによって今まで無料であったのが有料になるのではないか。

健康福祉部長 利用者負担については、従来どおり無料に対応していく。

質疑 広見児童センターの改修について、センターが広くなるのか。

こども課長 広くはならないが、将来的には蕪検定所とのからみがあり、施設整備について検討していきたい。

質疑 福祉センター大規模改修について、工事の期間中は利用できるのか。



改修予定の福祉センター(今渡)

福祉センター所長 今年10月から来年の6月までは利用申し込みは受け付けていない。その間、社会福祉協議会、障がい者支援センター、シルバー人材センターの事務所は基本的にはそのまま使用する。

# 一般質問

- ※1 児童扶養手当：離婚などにより父がいない児童や、父が一定の障がいを持つ児童を養育する、一定所得以下の母等に支給される手当。
- ※2 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるもので、数字が大きいほど財政的に豊かであるといえる。



工場誘致で財政力アップ

**問** 国の厳しい財政状態を考えると、これまでのように交付税措置や補助金に、できるだけ頼らない力強い財政基盤を築かなければならない。本市もかつては財政力指数が1を超えていたが、現在はいくつか。また財政力指数を高める施策はあるか。



渡辺 重造

財政力は県下で何番目か、高める施策は

企業の誘致・支援を行い、財政力を高めたい  
渡辺総務部長

**答** 平成19年度における本市の財政力指数※2は県下21市の中で、2番目であった。19年度単年度では0・969で大垣市・各務原市について3番目である。

企業誘致とか企業支援を行い、雇用の創出など税の源を整備する施策を進め、財政力指数を高めていきたい。



富田 牧子

子ども医療費は中学卒業まで無料に  
国や県に整備充実を要望していききたい  
山口健康福祉部長

## 問

本市では昨年10月から小学校卒業まで医療費が無料になった。しかし、県内では中学卒業までの医療費無料化が広がっている。2市では通院・入院ともに無料、9市では入院のみ無料となっている。本市でも、ぜひ中学卒業までの医療費助成を行ってほしい。

## 答

子ども医療費助成制度の拡充は、有効な子育て支援事業の一つであるが、中学生まで拡大するとすると5300万円の予算が必要になり、具体的な実施の方向での検討には至っていない。子ども医療費助成については、国や県がもう少し積極的に対応すべきである。

## 問

すこやか夢育成金の復活で母子家庭へ支援を

児童扶養手当法の改悪で、来年4月から児童扶養手当が最大2分の1まで減額される。平均年収165万円の母子家庭にとつて、児童扶養手当※1の減額は大きな痛手となる。本市では、平成17年8月にすこやか夢育成金を廃止してしまつたが、これを復活するなど母子家庭への経済的支援を考えるべきだ。

## 答

自立支援策や子育て支援策の充実を図る  
山口健康福祉部長

本市では、母子家庭の母親を対象にした自立支援教育訓練給付や一人親家庭情報交換などの支援策を行っている。また、認定子ども園の開設や延長保育、病後児保育等の特別保育の充実を図つて、母親の就労支援をしていく。そして、来年度からの保育料についても、特に低所得層に配慮したものに直視をしていく。

土地区画整理事業のメイン機能に図書館を

## 問

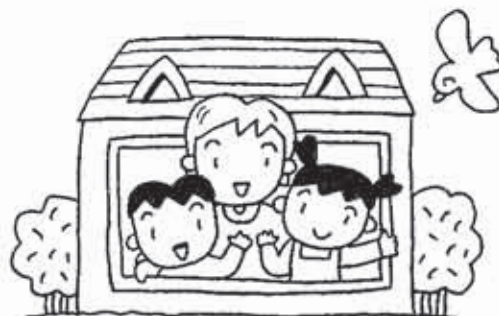
多額な予算を投じて、可児駅東土地区画整理事業が進められている。本市の玄関にふさわしい町にしなければならぬ。その意味で、人が集まってくる、賑わいを創出するメイン機能を行政が意識し進めなければならない。メイン機能の一つとして、利便性を高めるため開館時間を考慮した図書館を建設してはどうか。

## 答

本市の玄関口である可児駅前にはふさわしい拠点施設の整備を計画している。

図書館整備は検討する一つの手法と考える  
中村建設部長

拠点施設の方向性については「可児市周辺まちづくり委員会」により検討されている。提案の開館時間を考慮した図書館は、検討する一つの手法と考えている。平成20年度には方向性を示したい。



# 一般質問



小川 富貴

## 問

財政を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4項目の開示の徹底が自治体財政健全化法によって今後求められる。将来負担比率の公開に向けた計画はあるか。

## 答

平成19年度決算分からは、今後の国のスケジュールの決定を受け、指標の算定、公表に向けた準備を進める。適応年度からは監査委員に付した上で議会へ報告し、公開していくことになる。なお、算出根拠となる各会計状況についてはホームページで公開している。

自治体財政健全化法(※3)の公布を受けての対応は

算出根拠は平成17年度の決算から公開中  
渡辺総務部長



酒井 正司

## 問

今回の選挙の開票の遅れは市のイメージダウンにつながる。原因の究明、対策と再発防止の決意表明を求める。疑問票の内、白票を優先して調べれば当選確実候補を早く確定できたはず。午後11時30分から午前2時30分の間、数字の変わらない開票速報がケーブルテレビで流れたが、取材努力されたか。

市議会議員選挙の開票の遅れと対策を問う

500から1000票束に、電子投票が解決策  
渡辺総務部長

## 答

白票以外の疑問票が17年の倍近くあり、また立会人の点検に時間を要したため確定が遅れた。点検時の票の束を500から1000にすることで対応し、抜本的には電子投票が有効と考える。テレビ放送は3時間選管の発表が変わらず多くの方に迷惑を掛けた。今後は選管に遅れがあれば原因発表を求める。

## 問

桜ヶ丘では汚水処理大の争点であった。不二サーピスが作った文書(1年以内に公共下水に接続)に則して、行政の主張が数字で明確に示された「重要文書在中」の封書が、自治会から選挙期間中に全戸配布された。選挙違反を懸念された自治会からの事前の問い合わせに市はどう対処したか。

選挙期間中に争点の文書配布は問題ないか

## 答

文書配布の判断については、公職選挙法上どうなるかの確認をした。その文書は特定の候補者の当選を図るとか、または落選を図る、あるいは具体的な候補者名を書いているとかはないということも確認している。その上で、自治会は政治団体の規制はないと判断した。

自治会は政治団体の規制はないと判断した  
渡辺総務部長

## 問

本市の児童生徒数は減少傾向が続く、中学校の生徒数は最高時の約40パーセントになっている。学校によるバラツキがあるが、生徒数の減少が顕著な地域は高齢化も急激に進行している。学校の余剰施設を子育てや、全国的に低い位置付けの福祉施設に転用できないか。多世代の交流拠点となれば、本市のエデュース9の教育理念と合致すると思う。

学校の余剰部分を多世代活動拠点に転用を

## 答

余剰教室は学校の特色ある学習に優先活用したい。しかし、財政的な面から福祉施設等への活用は将来選択肢の一つになると考える。本市の老人福祉施設などの整備は全国的に下位のランクではあるが、周辺地域との連携で整備を考えていきたい。特に福祉に必要な施設整備は社会福祉法人、民間事業所の誘致で進めたい。

余剰教室は多くないが、検討の余地はある  
山口健康福祉部長



(財) 明るい選挙推進協会「選挙のめいすいくん」



整備の進む可児駅前



伊藤 健二

大森川のこれ以上の汚濁には、  
歯止めを

県と連携し、処理場の改  
修を進める

長瀬環境経済部長

**問**

大森川の汚濁原因が  
判明して1年以上た  
ったが、汚濁原因の改善は  
なされず、汚され続けてい  
る。桜ヶ丘ハイツの汚水処  
理責任者である不二企業の  
責任を追究し、住民・利用  
者の主権ある対応を誘導す  
べきだ。

可児市として、対応を強  
化し、現実的な汚水処理策  
を提示すべきだ。

**答**

ハイツ浄化センター  
の未処理水対策は、  
根本的には進んでいない。  
塩素の流出事故をきつか  
げに、事故箇所の修繕と設  
備の総点検、老朽化対策を  
とるよう県から指導がなさ  
れた。施設の改修は来春ま  
でに14項目が計画されてい  
る。自治会を中心に今後の  
利用について、公共下水道へ  
の将来接続も含め協議中だ。



川上 文浩

可児駅前線シンボル  
ロードについて

**問**

可児駅前線シンボル  
ロードについては、  
平成23年度までに一次工事  
が完了し、平成26年度まで  
には県道可児金山線までの  
開通が予定されているが、  
現在の財政状況や諸事情に  
より着工期日も曖昧だ。  
シンボルロードの今後の  
工事予定および周辺の整備  
計画、予想交通量、規制に  
ついて報告を。

**答**

可児金山線までの全  
線開通時期は、厳し  
い財政事情や補助金交付状  
況を考慮すると、確定でき  
ない。交通量は平成17年時  
県道可児駅前停車場線より  
約7260台で、平成23年  
度もほぼ同様と予想してい  
る。交通規制はN T T横交  
差点で信号機の設置を要望  
する。今後必要に応じて住  
民協議を行っていく。

後期高齢者医療の保険料  
負担について

**問**

来春からの後期高齢  
者医療制度に不安や  
見直しの声が広がっている。  
昨年6月自民・公明政権が  
強行した医療改悪法で導入  
が決められた。しかし、負  
担がどうなるのか、保険料  
滞納者から本当に保険証を  
取り上げるのか、など問題  
が山積みである。  
市が把握する問題点と対  
策を問う。

**答**

低所得者への保険料  
の減免は広域連合条  
例で決まる。国保に準じ軽  
減措置等がなされるよう国  
から準則が示されている。  
申請手続きと徴収などは  
市が担当するが、保険料は  
国が示している全国平均の  
月額6200円程度と想定  
している。  
市では国の保健医療分野  
の制度見直しと関連付け、  
国保税の減免等を検討して  
いる。

保険料は全国平均の月  
6200円程度で想定  
山口健康福祉部長

**問**

旧調検定所跡地の取得状  
況と今後の利用は

過去に何度も話題に  
なった旧調検定所跡  
地の現在の取得状況と60  
00平方メートルある土地  
の取得後の活用方法はどの  
ようになっているのか。ま  
た、老朽化した市民センタ  
ー、広見児童センターの今  
後の老朽化対策と今後の利  
用の指針は。

**答**

県との換地により3  
分の2の取得を予定  
している。利用目的は、市  
の子育て支援拠点施設の整  
備を検討している。現時点  
では広見児童センターの駐  
車場および多目的広場とし  
緊急時の避難場所、市民活  
動の場として活用する。  
市民センターは早い時期  
に取り壊す。  
児童センターは今年度中  
に改修し立て替えずに活用  
する。

3分の2の4000平方メ  
ートルを取得予定  
伊藤企画部長



後期高齢者医療制度で、治療の中身まで変わるの？

# 一般質問



子守り大橋（広見・中恵土）

**問** 団塊世代の定年退職の到来が本格化する。このシニア世代が職場などで培ってきた能力や経験、意欲をコミュニティビジネスや地域活動に発揮していただくことは、市として大切である。

定年後の相談窓口となるシニア支援センターの開設について問う。



野呂 和久

シニア支援センターの取り組みについて

広報などによりシニア支援をPRしていく  
伊藤企画部長

**答** 現在本市においては、シニア世代の活動の受け皿として、NPOセンターやシルバー人材センターを始め各地域の公民館などの場がある。また、市ではまちづくり活動助成金などで支援も行っている。

市としては、シニア支援センター設置ではなく、広報やホームページなどによりPRに努めたい。



山田 喜弘

妊産婦の無料健診の拡充と取り組みを問う

県を通じ県医師会との協議を踏まえて対応  
山口健康福祉部長

**問** 妊産婦の無料健診の拡充について、子育て支援をこの三力年で本格的に実施することとなっている。妊産婦の無料健診についても、取り組みをすべきである。

現在検診中の5回への拡充の健診内容と、スケジュールを問う。

**答** 健診の拡充は、厚生労働省の目安に準じて、妊娠8、20、24、30、36週目の5回で、一人当たりの助成額を3万5000円と想定。

安全な分娩と経済負担の軽減で、少子化対策につながる施策と認識。県が県医師会と来年度施行で協議中であり、うまくまとまればその方向で検討する。

10月供用開始の増築庁舎の利便性を問う

増築庁舎の窓口の集約はどうか。利便性がどのように向上するのか。また、各業務の窓口を案内するフロアアドバイザーの設置を必要と考えるかどうか。身体障がい者や外国人への対応はどのようなになっているか。

**問** 増築庁舎の窓口の集約はどうか。利便性がどのように向上するのか。また、各業務の窓口を案内するフロアアドバイザーの設置を必要と考えるかどうか。身体障がい者や外国人への対応はどのようなになっているか。

また、土曜日開庁時の安全対策、セキュリティ対策はどうなっているか。

市民へ親切と満足の対応に心掛ける  
渡辺総務部長

10月から市民課、国保年金課、まちづくり推進課を1階、税務課、上下水道課等を2階に集約する。通路幅も倍にし、乳幼児ベッド、市民相談室を設けサービスを充実する。フロアアドバイザーの設置も含めて利用状況により案内係の配置を検討する。低いカウンターの、通訳の配置で配慮している。土曜開庁時使用しない所はシャッター等で安全対策を図っている。

**答** 10月から市民課、国保年金課、まちづくり推進課を1階、税務課、上下水道課等を2階に集約する。通路幅も倍にし、乳幼児ベッド、市民相談室を設けサービスを充実する。フロアアドバイザーの設置も含めて利用状況により案内係の配置を検討する。低いカウンターの、通訳の配置で配慮している。土曜開庁時使用しない所はシャッター等で安全対策を図っている。

災害避難時における橋梁の安全性について

9月1日は防災の日であり、本市でも各地域で防災訓練が実施された。

**問** 9月1日は防災の日であり、本市でも各地域で防災訓練が実施された。

災害時に備えた防災事業は、東海地震対策の上からも、市政として最重要事項で取り組む必要がある。

災害時において避難する際、橋を渡って避難所へ行く地域があると思うが、橋の安全性はどうか。

緊急輸送等に必要な橋から補強工事を実施  
中村建設部長

本市が管理している橋は約200ある。

**答** ほとんどの橋が阪神淡路大震災以前の基準で建設されており、同等以上の地震で何らかの損害を受ける恐れがある。市では橋梁の耐震工事を進めており、平成17、18年度に新見大橋および東山跨線橋の耐震工事が完了した。

現在、救助や緊急輸送に必要な橋梁について、引き続き耐震工事を進めている。



10月から供用を開始した増築庁舎（東棟）



明治24年に起きた濃尾大震災の記念碑（東帷子・福田寺）



志 慶 可児

本市の長期ビジョン「副県都構想」を提案

総合計画に基づき、本市の特性を生かす

伊藤企画部長

## 問

地方分権改革が推進され、地方自治体の自立が求められている。独自の長期ビジョンの策定が不可欠。本市は、東濃・飛騨・中濃方面から、人・物・情報の集積がしやすく、中継点として地理的な優位性がある。

## 答

持続可能な地域社会を実現するために、政策形成能力の向上と地域経済基盤の強化が必要である。広域の枠組みの中で、地域特性を生かし、連携・交流し経済基盤を確立していくことにより、おのずから副県都としての機能を発揮することになる。

今後、あらゆる角度で検討する。



光 亀谷

本市における地震対策について

## 問

本市の断層地域・帷子活断層を確実に把握し住民に周知徹底されているか。

## 答

昭和19年着手された地下軍需工場建設の跡地である帷子、久々利の柿下、平牧地内の二野・羽崎の地下壕など市民に周知徹底し、地震時の安全対策について、調査の上、周知するべきではないか。

地震防災マップを作成し、全戸配布した

渡辺総務部長

## 問

下水道問題解決のため一層の行政の協力を

下水道施設の管理者ではない自治会が問題解決のために苦勞をしている。

## 答

公共下水道への接続が前提になっていない状況である。行政がもつと乗り出して、企業・住民と一緒に解決への話し合いをしたり、宅内からの不明水の流入のチェック、あるいは自主管理の場合の住民負担の見積もりなどを行政で行ってもらえないか。

前向きに助言し、一緒に話し合いに参加する

山本水道部長

## 問

「戦国時代」を背景とした観光事業推進を

## 問

明智光秀・森蘭丸の観光事業は推進されているが、土田御前（織田信長の母）、森長可（金山城2代城主）については、手付かずのままになっている。

## 答

本市は歴史的文化的観点から戦国時代の重要な人的財産を有しており、積極的な観光事業を企画・推進すべきではないか。

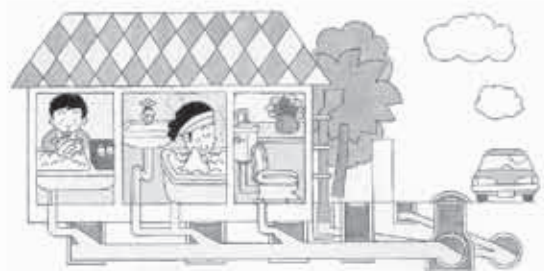
歴史的資源を新しい取り組みで研究する

長瀬環境経済部長

## 問

土田御前や森長可など、新しいメジャーで歴史的な方をさらに発掘し、地域にある貴重な歴史的文化的資源を発掘して魅力ある観光づくりをしたいと思うが、ただ行政だけでできるものではない。

しかし、まちづくりのエンジンになれるよう意見を参考にしながら努力する。



「可児市の下水道」より



# 一般質問

## お知らせ

一般質問の問・答は議員が作成した原稿を元に編集しています。

ご不明な点は直接議員にお尋ねください。議員の連絡先については、議会事務局にお問い合わせいただくか、議会のホームページをご覧ください。

## 掲載以外の一般質問

- 富田 牧子・選挙投票所の見直しと増設について  
 ・多文化共生施策の充実について  
 渡辺 重造・若い職員による将来構想研究会を立ち上げては  
 ・都市間競争に勝つ施策はあるのか  
 ・地域経済は公共事業依存体質からの脱却が急務  
 ・二野工業団地のNGKはいつから稼働するのか  
 小川 富貴・桜ヶ丘ハイツの汚水処理  
 伊藤 健二・公共サービス委託契約の中に、偽装請負はないか  
 川上 文浩・村木地内の道路整備・土地区画整理について  
 山根 一男・市道長坂・矢戸線若葉台の歩道整備について



## 議会広報編集委員会アンケート実施

市議会だよりは平成13年8月の創刊号以来6年を経過しました。

政務調査費支給制度化の答申を受けた際、議会活動を市民に分かりやすく伝えるようにとの付帯意見を受け、議員主導で発行してまいりました。

さらに見やすく、親しまれる広報にするため、全国議長会・岐阜県議長会資料を参考に「広報特別委員会」を設置している全国72市議会を対象にアンケートを実施いたしました。

質問の内容は議会だより発行について、議会事務局・編集委員会・常任委員長・議員の役割（仕事）などです。

アンケート結果を分析し、今後の「市議会だより」の発行のあり方について、議会運営委員会で協議を進めていきます。

## 問

今後、本市は「可児市障がい者計画」に基づいて、障がい者政策を推し進めていくことになるが、その中でも障がい者の一般企業等への就労が大きな課題である。就職や就職後のフォロー、さらには再就職の援助まできめ細かく対応していくというが、どのようにしてそれを実現していくのか。



山根 一男

障がいを持っている方の一般就労について

## 答

平成23年度に向けて、障がい者の就労相談支援に特化した、いわば「就労コーディネーター」的な事業者の活用を検討している。すでに多治見市内のNPO法人で活動している団体があり、まずはそちらへの委託を考えている。市内にそのような事業者ができれば、そのことの連携もあり得る。

就労相談支援を専門とする事業者を活用する  
山口健康福祉部長

## 問

選挙ポスター代など、候補者の側の選挙費用の問題が全国的に話題になっている。そのことも優先して改善すべきだが、一方で各投票所での事務を担当する「投票事務従事者」の手当てが、職員一律3万7500円で282名に支給されている。一般常識から言って、かなり高額である。投票事務従事者は市職員でなければならぬのか。

選挙投票事務の費用削減について

## 答

選挙事務従事者の手当額については、職員の時間外勤務手当の額から算出している。投票事務従事者は民間の方でも可能であり、他市においてはアルバイトを採用しているところもある。しかし、本市においては今後とも選挙の正確性を期するために、職員で対応していきたい。

投票事務従事者は、市職員で対応したい  
渡辺総務部長



市内30カ所の投票所の一つ若葉台集会所

